

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第27期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社原弘産

**【英訳名】** H A R A K O S A N C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 孝

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

**【電話番号】** 083-253-8771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 園田匡克

**【最寄りの連絡場所】** 山口県下関市細江町二丁目2番1号

**【電話番号】** 083-229-8894

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 園田匡克

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業収益	(千円)	296,393	787,398	1,331,624
経常損失( )	(千円)	102,461	265,286	674,465
四半期(当期)純損失( )	(千円)	139,426	272,912	626,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,234	263,784	608,661
純資産額	(千円)	505,496	234,718	29,066
総資産額	(千円)	12,323,572	14,161,454	14,436,112
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	7.37	14.34	32.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.1	1.7	0.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても214,209千円の営業損失を計上、更には四半期純損失272,912千円を計上したことから234,718千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題により、為替相場は円高の状態で高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、全国的に不動産価格が下落傾向である等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動、不動産賃貸管理事業の繁忙期における入居率改善等に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は7億8千7百万円（前年同四半期比165.7%増）、営業損失は2億1千4百万円（前第1四半期連結累計期間は5千9百万円の営業損失）、経常損失は2億6千5百万円（前第1四半期連結累計期間は1億2百万円の経常損失）、四半期純損失は2億7千2百万円（前第1四半期連結累計期間は1億3千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動に注力いたしましたが、戸建住宅の売却は進捗せず、たな卸不動産は簿価を下回る価格で売却することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5億2千3百万円（前第1四半期連結累計期間は2千9百万円の営業収益）、営業損失は2億1千6百万円（前第1四半期連結累計期間は4千7百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、繁忙期における斡旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。ウィークリー物件の稼働率が前年を下回ったものの、物件斡旋による仲介手数料、営繕工事の獲得が前年を上回っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億6千4百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は109億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5千5百万円減少しました。たな卸資産の減少3億4千4百万円が主な要因であります。

#### 固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は32億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千9百万円減少しました。建物及び構築物の減少1千5百万円が主な要因であります。

#### 流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は129億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少しました。前受金の増加6億2百万円、支払手形及び営業未払金の減少8億4千9百万円が主な要因であります。

#### 固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は14億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。長期借入金の減少6百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計 2億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は141億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円減少しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても214,209千円の営業損失を計上、更には四半期純損失272,912千円を計上したことから234,718千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,031,612	19,031,612	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	19,031,612	19,031,612		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		19,031,612		7,781,413		3,301,552

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,015,300	190,153	
単元未満株式	普通株式 13,812		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,031,612		
総株主の議決権		190,153	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	2,500		2,500	0.01
計		2,500		2,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,523	191,464
受取手形及び営業未収入金	79,019	62,871
有価証券	4,425	4,010
たな卸資産	10,500,441	10,156,126
短期貸付金	162,636	248,448
その他	335,029	369,238
貸倒引当金	99,922	108,455
流動資産合計	11,179,153	10,923,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,936	2,352,936
減価償却累計額	572,980	588,312
建物及び構築物(純額)	1,779,955	1,764,623
機械装置及び運搬具	47,403	48,438
減価償却累計額	32,793	34,274
機械装置及び運搬具(純額)	14,610	14,164
土地	1,337,300	1,337,300
その他	66,935	66,935
減価償却累計額	61,771	62,149
その他(純額)	5,164	4,786
有形固定資産合計	3,137,030	3,120,875
無形固定資産		
のれん	9,536	8,642
その他	7,917	7,517
無形固定資産合計	17,453	16,160
投資その他の資産		
投資有価証券	42,307	40,706
その他	1,474,700	1,467,605
貸倒引当金	1,414,532	1,407,598
投資その他の資産合計	102,474	100,713
固定資産合計	3,256,958	3,237,750
資産合計	14,436,112	14,161,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	788,738
短期借入金	8,284,943	8,562,699
1年内返済予定の長期借入金	81,727	57,488
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	130,650
未払法人税等	280,413	252,167
前受金	2,075,301	2,678,037
賞与引当金	4,800	9,386
その他	462,244	472,461
流動負債合計	12,958,548	12,951,628
固定負債		
長期借入金	617,374	610,976
退職給付引当金	17,725	18,541
債務保証損失引当金	500,000	500,000
その他	313,397	315,026
固定負債合計	1,448,497	1,444,544
負債合計	14,407,045	14,396,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,781,413
資本剰余金	3,502,075	3,502,075
利益剰余金	11,140,814	11,413,727
自己株式	1,952	1,953
株主資本合計	140,721	132,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	37
為替換算調整勘定	112,108	102,564
その他の包括利益累計額合計	111,654	102,527
純資産合計	29,066	234,718
負債純資産合計	14,436,112	14,161,454

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収益	296,393	787,398
営業原価	211,945	859,809
営業総利益又は営業総損失( )	84,448	72,410
販売費及び一般管理費	143,758	141,798
営業損失( )	59,309	214,209
営業外収益		
受取利息	595	817
受取配当金	10	11
為替差益	5,354	-
その他	1,561	2,883
営業外収益合計	7,521	3,712
営業外費用		
支払利息	42,044	47,346
為替差損	-	4,567
その他	8,628	2,875
営業外費用合計	50,673	54,789
経常損失( )	102,461	265,286
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	713
貸倒引当金戻入額	6,823	-
特別利益合計	9,823	713
特別損失		
固定資産除却損	43	-
投資有価証券評価損	6,179	-
特別損失合計	6,223	-
税金等調整前四半期純損失( )	98,861	264,572
法人税、住民税及び事業税	40,663	8,339
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	40,663	8,339
少数株主損益調整前四半期純損失( )	139,525	272,912
少数株主損失( )	99	-
四半期純損失( )	139,426	272,912

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	139,525	272,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	416
為替換算調整勘定	8,995	9,544
その他の包括利益合計	7,290	9,127
四半期包括利益	132,234	263,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,135	263,784
少数株主に係る四半期包括利益	99	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても214,209千円の営業損失を計上、更には四半期純損失272,912千円を計上したことから234,718千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)	
1 偶発債務 保証債務		1 偶発債務 保証債務	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
医療法人徳裕会	591,072千円	医療法人徳裕会	587,064千円
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	益田ウィンドパワー株式会社	218,296千円
金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	18,540千円	17,499千円
のれんの償却額	894千円	894千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	29,284	264,137	2,971	296,393		296,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	29,284	264,137	2,971	296,393		296,393
セグメント利益又は損失( )	47,539	72,709	1,255	23,914	83,224	59,309

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 83,224千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	523,278	264,120	787,398		787,398
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	523,278	264,120	787,398		787,398
セグメント利益又は損失( )	216,075	85,701	130,373	83,836	214,209

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 83,836千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の2つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円37銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	139,426	272,912
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	139,426	272,912
普通株式の期中平均株式数(株)	18,905,522	19,029,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社原弘産  
取締役会御中

監査法人 元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井俊明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても214,209千円の営業損失、272,912千円の四半期純損失を計上したことから、234,718千円の債務超過の状態となっている。また、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。